平成17年度

附　属　明　細　書

平成18年3月31日

独立行政法人
種苗管理センター

（1）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（平成18年3月31日）

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	15,303,832	2,261,000	-	17,564,832	4,638,411	1,410,153	12,926,421	
	構築物	12,249,825	4,549,650	-	16,799,475	1,009,724	444,718	15,789,751	
	機械及び装置	236,041,198	24,412,900	1,628,800	258,825,298	132,219,694	23,544,903	126,605,604	
	車両運搬具	62,009,639	-	-	62,009,639	44,430,755	5,214,126	17,578,884	
	工具器具備品	276,837,872	24,787,989	-	301,625,861	185,277,478	35,297,227	116,348,383	
	計	602,442,366	56,011,539	1,628,800	656,825,105	367,576,062	65,911,127	289,249,043	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	4,312,442,399	104,041,385	477,623	4,416,006,161	880,149,799	194,086,136	3,535,856,362	
	構築物	1,377,504,986	138,648,781	150,613	1,516,003,154	299,624,905	64,959,500	1,216,378,249	
	工具器具備品	11,224,500	-	-	11,224,500	3,975,122	1,908,061	7,249,378	
	計	5,701,171,885	242,690,166	628,236	5,943,233,815	1,183,749,826	260,953,697	4,759,483,989	
非償却資産	土地	5,346,953,584	-	-	5,346,953,584	-	-	5,346,953,584	
	計	5,346,953,584	-	-	5,346,953,584	-	-	5,346,953,584	
有形固定資産合計	建物	4,327,746,231	106,302,385	477,623	4,433,570,993	884,788,210	195,496,289	3,548,782,783	注1
	構築物	1,389,754,811	143,198,431	150,613	1,532,802,629	300,634,629	65,404,218	1,232,168,000	注2
	機械及び装置	236,041,198	24,412,900	1,628,800	258,825,298	132,219,694	23,544,903	126,605,604	
	車両運搬具	62,009,639	-	-	62,009,639	44,430,755	5,214,126	17,578,884	
	工具器具備品	288,062,372	24,787,989	-	312,850,361	189,252,600	37,205,288	123,597,761	
	土地	5,346,953,584	-	-	5,346,953,584	-	-	5,346,953,584	
	計	11,650,567,835	298,701,705	2,257,036	11,947,012,504	1,551,325,888	326,864,824	10,395,686,616	
無形固定資産	電話加入権	5,112,000	-	-	5,112,000	-	-	5,112,000	
	ソフトウェア	-	4,593,225	-	4,593,225	459,322	459,322	4,133,903	
	計	5,112,000	4,593,225	-	9,705,225	459,322	459,322	9,245,903	
投資その他の資産	預託金	3,670,000	421,820	3,670,000	421,820	-	-	421,820	
	計	3,670,000	421,820	3,670,000	421,820	-	-	421,820	

注1）当期増加額の主なものは、ばれいしょ収納施設新築工事39,588,430円、ばれいしょ選別ライン効率化等工事22,700,268円、さとうきび予備増殖系統用ガラス室新築工事22,177,934円であります。
注2）当期増加額の主なものは、重要病害虫等侵入防止フェンス設置等工事44,742,610円、野生害獣侵入防止フェンス設置工事19,635,000円、重要病害虫等侵入防止フェンス設置等工事17,003,175円であります。

（2）たな卸資産の明細

（平成18年3月31日）

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	14,620,658	144,520,651	-	144,413,879	-	14,727,430	
原材料	50,723,227	112,964,800	-	111,401,038	-	52,286,989	
消耗品	-	84,421,873	-	84,421,873	-	-	
貯蔵品	519,300	-	-	519,300	-	-	
合計	65,863,185	341,907,324	-	340,756,090	-	67,014,419	

（3）資本金及び資本剰余金の明細

（平成18年3月31日）

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	9,701,998,138	－	－	9,701,998,138	独法設立時に国より現物出資された資産
	計	9,701,998,138	－	－	9,701,998,138	
資本剰余金	施設費	1,055,685,908	242,470,678	－	1,298,156,586	施設費で取得した資産
	政府承継	5,112,000	－	－	5,112,000	電話加入権
	計	1,060,797,908	242,470,678	－	1,303,268,586	
	損益外減価償却累計額	△ 922,796,129	△ 260,953,697	0	△ 1,183,749,826	現物出資、施設費及び関西農場土地売却収入で取得した資産の減価償却累計額
	損益外固定資産除売却相当額	297,036,936	219,488	628,236	296,628,188	建物及び構築物の解体撤去により発生
	計	△ 625,759,193	△ 260,734,209	628,236	△ 887,121,638	
	差引額	435,038,715	△ 18,263,531	628,236	416,146,948	

（4）積立金の明細

（平成18年3月31日）

（1）積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	89,612,806	6,265,901		95,878,707	平成16年度の未処分利益

（5）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（平成18年3月31日）

（1）運営費交付金債務の増減の明細　　（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	5,426,572	-	5,426,572	-	-	5,426,572	-
平成16年度	110,566,731		110,566,731	-	-	110,566,731	-
平成17年度	-	3,141,921,000	3,013,879,997	128,041,003	-	3,141,921,000	-
合計	115,993,303	3,141,921,000	3,129,873,300	128,041,003	-	3,257,914,303	-

（2）運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成15年度分　　（単位：円）

区分		金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,426,572	①　費用進行型を採用した業務 損益計算書に記載された費用のうち、運営費交付金で実施する業務及び一般管理業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書上に計上した費用の額 5,426,572円 （費用の内訳は、すべて人件費）
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,426,572	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合計		5,426,572	

②平成16年度分　　（単位：円）

区分		金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	110,566,731	①　費用進行型を採用した業務 損益計算書に記載された費用のうち、運営費交付金で実施する業務及び一般管理業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書上に計上した費用の額：110,566,731円 業務費 32,756,426円、一般管理費 77,810,305円 （費用の内訳は、人件費 54,724,464円、業務費 32,756,426円 一般管理費 23,085,841円）
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	110,566,731	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合計		110,566,731	

③平成17年度分　　（単位：円）

区分		金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,789,714,431	①　費用進行型を採用した業務 損益計算書に記載された費用のうち、運営費交付金で実施する業務及び一般管理業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書上に計上した費用の額：3,274,245,609円 業務費 2,265,655,198円、一般管理費 1,008,483,763円 支払利息 106,648円 イ）自己収入に係る収益計上額：221,788,613円 事業収益 143,233,852円、受託収入 76,853,868円、雑益 1,700,893円 ウ）固定資産の取得額：61,026,584円 有形固定資産 56,011,539円、無形固定資産 4,593,225円 投資その他の資産 421,820円 エ）棚卸資産：67,014,419円 オ）資産見返負債戻入額:134,714,683円 資産見返運営費交付金戻入額 115,313,937円 資産見返物品受贈戻入額 19,400,746円 カ）リース資産の減価償却費：△13,121円 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 （アーイーウーエーオーカ）
	資産見返運営費交付金	128,041,003	
	資本剰余金	-	
	計	2,917,755,434	
会計基準第80第3項による振替額		224,165,566	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		3,141,921,000	

（3）運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成13～17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	（成果進行基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	（期間進行型を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	（中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高は無い。）
	計	-	

（6）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（平成18年3月31日）

（1）施設費の明細　　（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費補助金	242,470,678	-	242,470,678	-	
計	242,470,678	-	242,470,678	-	

（2）補助金等の明細

該当なし

（3）長期預かり補助金等の明細

該当なし

（7）役員及び職員の給与費の明細

（平成18年3月31日）

（単位：円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(1,529,600) 38,797,634	(2) 3	(-) 4,275,000	(-) 3
職　　員	(90,735,498) 2,072,335,404	(116) 334	(-) 243,153,075	(-) 13
合　　計	(92,265,098) 2,111,133,038	(118) 337	(-) 247,428,075	(-) 16

1．支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2．給与支給人員は，12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3．非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として（　）で記載しております。

（8）開示すべきセグメント情報

会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）　（単位：円）

	栽培試験事業	種苗検査事業	種苗生産事業	調査研究事業	遺伝資源事業	計	法人共通	合　計
事業費用	417,775,829	180,538,219	1,295,940,203	149,782,159	254,465,729	2,298,502,139	1,091,736,773	3,390,238,912
事業収益	417,775,829	180,538,219	1,295,940,203	149,802,944	254,465,729	2,298,522,924	1,187,853,761	3,486,376,685
事業利益	0	0	0	20,785	0	20,785	96,116,988	96,137,773
総 資 産	1,471,775,941	424,285,265	3,653,870,642	380,032,697	305,204,717	6,235,169,262	4,696,673,944	10,931,843,206

注　記

１　事業の種類の区分方法

独立行政法人種苗管理センター法第１０条に定める主な業務の区分とした。

２　事業の内容

①　栽培試験事業

農林水産植物の品種登録に係る栽培試験

②　種苗検査事業

農作物（飼料作物を除く）の種苗の検査及び種苗法第５３条の２第１項の規定よる収集

③　種苗生産事業

ばれいしょ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布

④　調査研究事業

種苗関係業務に係る技術に関する調査及び研究

⑤　遺伝資源事業

農産物に関する技術上の試験及び研究の素材となる植物の保存及び増殖

３　損益外減価償却相当額

①　栽培試験事業	62,466,180
②　種苗検査事業	22,999,281
③　種苗生産事業	105,405,533
④　調査研究事業	3,833,264
⑤　遺伝資源事業	8,255,915
⑥　法人共通	57,993,524
合　計	260,953,697

４　会計基準第８０第３項に係る収益化分96,124,563円については配賦不能収益として事業収益の法人共通の欄に記載した。

（9）主な資産・負債・費用・収益の明細
（平成18年3月31日）

現金及び預金

現金及び預金			
	現金		0
	預金	普通預金	456,262,808
			456,262,808

固定資産

有形固定資産（損益内）		
	建物	2,261,000
	構築物	4,549,650
	機械及び装置	24,412,900
	車両運搬具	0
	工具器具備品	24,787,989
		56,011,539
有形固定資産（損益外）		
	建物	103,999,599
	構築物	138,471,079
		242,470,678

業務未払金

業務未払金		
	機械器具	0
	備　　品	1,456,392
	消耗品その他	15,623,306
		17,079,698

未払金

未払金		
	退職金	161,657,442
	備　　品	5,378,205
	消耗品その他	33,106,280
	工　　事	11,947,215
		212,089,142

未払費用

未払費用		
	保守費	3,421,085
	施設管理外注費	1,809,533
	電気料	1,815,781
	その他	1,102,910
		8,149,309

預り金

預り金		
	預り源泉所得税	2,008,960
	預り住民税	5,996,100
	預り社会保険料	53,065
	預り雇用保険料	26,284
	その他預り金	7,999,592
		16,084,001

その他業務経費

その他業務経費		
	諸謝金	454,500
	支払手数料	1,237,120
	保険料	974,090
	通信運搬費	10,194,039
	図書印刷費	1,390,027
	租税公課	2,624,955
	研修費	30,000
	会費	55,600
		16,960,331

その他管理経費

その他管理経費		
	支払リース料	795,060
	保険料	12,458,760
	通信運搬費	3,241,105
	図書印刷費	6,402,404
	研修費	2,611,714
	会議費	0
	会費	1,232,922
		26,741,965

雑益

雑益		
	財産賃貸収入	549,735
	受取保険金	0
	その他	1,151,158
		1,700,893